

徒然草

スタートアップ企業がアフリカの社会課題を解決する

西川壮太郎

ジェトロ・ナイロビ事務所長

「心付けは嬉しいけれど、現金ならいらないよ。エムペサ（モバイルマネー）で送金して欲しいな」

これは電気も水道もインフラ施設が何もない、ケニア北端の遊牧民（トゥルカナ族）の村に筆者が訪問した時に、その別れ際に酋長さん（写真参照）が語った驚きの言葉。特殊言語の少数民族という事もあり、筆者との会話を成立させるために、2人の通訳が必要だったため（1人は英語⇄スワヒリ語の通訳者。もう1人はスワヒリ語⇄トゥルカナ語の通訳者）、正しく相手に会話の内容が伝わっているのか半信半疑の場面も確かにあった。ただし、この酋長さんの言葉については、実際に酋長さんの携帯電話番号を教えてもらって、少額ながらモバイルマネーを送金したところ、とても喜んでいたので通訳は間違いなかったと思われる。

ケニアは社会課題の宝庫だ。例えば、銀行口座を持っている人は3割に過ぎないので、この酋長さんのように、遠い街の学校に通っている自分の子どもの学用品を支払うためには、信頼できる人に現金を預けて、届けてもらうしかなかった。当然ながら、現金を第三者に運んでもらうのには様々なリスクが伴う。また常に移動する遊牧民にとって、現金を持ち運ぶ事はリスクでしかない。この地域では少数民族同士の強盗も多発している。基本的に資産は牛であり、その牛の頭数を少しずつ増やしていくのが遊牧民一家の貯蓄形成方法だ。



携帯電話を使っている酋長

中央は酋長の第5夫人。左端が筆者

私が現在、駐在しているケニアは、5,000万人弱の人口だが、携帯電話加入者数は6,500万人を超える。つまり、1人1台以上の携帯電話を有していることになり、この辺境の

地の遊牧民を含めて、携帯電話を家族の1人も有していない家庭は存在しないと言ってよい。彼らは携帯電話を利用して、モバイルマネー（エムペサ）で全ての支払いを行っている。

東アフリカ最大のスラム街と言われているキベラスラムを訪問した際も、貧困家庭への生活保護費が現金ではなく、モバイルマネー（エムペサ）で政府から支給されていると聞いて驚いた。余談だが、日本ではコロナ禍での給付金の支給に銀行口座の確認のために実際の振り込みまで数か月を要した自治体があったと報じられていたが、ケニアでは携帯電話番号と個人IDが紐づけられているので、コロナ禍発生後のわずか2か月後にはモバイルマネー（エムペサ）で、貧困家庭に生活保護費が支給開始されていた。

エムペサは元々、ナイロビ大学に通う学生さんが開発したもので、故郷にいる両親へアルバイトで稼いだお金を仕送りするために考案された。今ではエムペサを活用した支払額は年間約5兆円に達し、それはケニアのGDP（約10兆円）の半額に相当する。このエムペサが便利なのは、個人間で送金／受給ができるだけでなく、無担保ローンも組めること。毎月のモバイルマネー支出実績に応じて、信用データが蓄積され、例えば「〇〇さんは毎月1万シリングを支出しているから、3千シリングなら貸しても問題ないだろう」と携帯電話会社（サファリコム社）が審査し、お金を借りることもできる。無担保であるにも関わらず、驚くべきことに、通常の商業銀行のローンよりも返済率は高い。理由としてはエムペサのローンが債務不履行になると、携帯電話の通話が止められて、家族と通話できなくなってしまうから、との事で深く納得した次第。

<モバイルマネーのおかげで太陽光パネルが農村地方に普及>

ケニアの社会課題は他にも色々あるが、農村の電化普及率が低いのもその一つ。広大なサバンナに居住地が点在しているため、電柱を立てて整備してゆくのは経済合理性がない。従って、太陽光発電パネルを各農村家庭に設置するのが現実的な対応方法だが、



農村のトタン屋根に設置された太陽光パネル

1日50円で電気が灯る

発電量の小さな太陽光パネルでも一式100ドルくらいになる。貯蓄の殆どない農村家庭にとってはその100ドルが重荷となり、整備が進んでこなかった。こうした社会課題

に対して、ケニアのスタートアップ企業が生み出した解決方法が、モバイルマネー（エムペサ）を使った太陽光パネルの割賦販売方式である。農家は 100 ドルの貯金はないが、毎日 1 ドルくらい稼ぐことができることに目をつけ、モバイルマネーで、0.5 ドルを送金すれば太陽光パネルを使って電気が灯るシステムを作り上げた。この太陽光パネルは GPS で管理され、遠隔操作できるので、0.5 ドルの送金がない日は電気を止めることもできる。

モバイルマネー（エムペサ）が無ければ、わずか 0.5 ドルの現金を広大なサバンナに点在している各農村家庭から回収するためにスタッフを毎日派遣しなければならず、それでは代金回収コストの方が高つくのでビジネスとしては成り立たなかったが、モバイルマネーのおかげで、代金回収コストがゼロになり、結果として、太陽光パネルがケニアの農村家庭に一気に広がった。

閑話休題。話を冒頭のトゥルカナ族の酋長一家に戻す。この一家には 5 人の奥さんと合計 30 人の子ども達がいた。奥さんを娶るには、結納品として牛かヤギを用意しなければならない、その頭数は交渉次第。参考までに第 5 夫人と結婚する時は新婦の実家にヤギ 200 頭を納めた由で、トゥルカナ族の男は「お金持ち」ならぬ「ヤギ持ち」か「牛持ち」でないと結婚できないという事であった。

また興味深かったのは、第 1 夫人から第 5 夫人までの縦社会の人間関係。第 1 夫人を頂点に、上下関係が露骨なくらいに食事の準備作業の際にはっきりと見て取れた。結婚のプロセスでは第 1 夫人の了解があって、第 2 夫人と結婚することができ、第 1 夫人と第 2 夫人の 2 人の了解を得てから、第 3 夫人と結婚できる、というルールで、それぞれの夫人が拒否権を有している。つまり、第 5 夫人の場合は、第 1 夫人から第 4 夫人までの 4 人から了解を取り付けないと結婚できなかったわけで、夫人同士は対等ではなく、後に結婚した夫人は部下になる、ということであった。



酋長一家は 5 人の奥さんと 30 人の子供達

唯一の家電は太陽光の懐中電灯

紙幅の制限上、本稿ではモバイルマネーと太陽光パネルの 2 つの事例紹介のみとなったが、ケニアでは、医療分野や農業分野など、様々な社会課題に対してスタートアップ企

業が次々に解決策を考案して、人々の生活の質が確実に向上している。

意外にも日本と無関係ではなく、これらのスタートアップ企業が日本に逆上陸してくるケースもある。例えば、医薬品をドローンを使って運ぶ **ZipLine** 社は、アフリカで数十万回もドローンを飛ばした実績を活かして、長崎県の五島列島（離島が多いため、波の状況次第では医薬品が船で運べない場合がある）でサービス開始することになった。

援助という形ではなく、スタートアップ企業がビジネスを通じて、新しい技術を活用してアフリカの社会課題を一つ一つ解決していく様子を今後も注目してゆきたいと思う。